



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 011-888-2051

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	12,097	3.1	△269	—	△288	—	△369	—
25年12月期第1四半期	11,730	△0.1	△417	—	△406	—	△407	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △358百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △382百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△10.10	—
25年12月期第1四半期	△11.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	46,059	76.2	35,111	76.2		
25年12月期	47,091	80.6	37,975	80.6		

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 35,111百万円 25年12月期 37,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年12月期	—				
26年12月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,900	0.2	1,000	46.9	1,000	26.7	450	24.2	12.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	38,034,493 株	25年12月期	38,034,493 株
26年12月期1Q	1,503,502 株	25年12月期	1,503,402 株
26年12月期1Q	36,531,076 株	25年12月期1Q	36,533,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、米国・欧州・中国などの海外経済が緩やかな回復をしていることに加え、内需の増加を受けて企業の生産活動や設備投資に改善の動きがありました。

しかしながら、清涼飲料業界では各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機事業においては、屋内ロケーションへの新規設置強化に注力するとともに、競合各社と併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案、推進することで売上拡大をはかりました。さらに、同一店舗内での販売促進をはかり、レジ前やパン・惣菜売り場の近くの売り場獲得への取り組みを強化しました。加えて、「爽健美茶」の全国発売20周年を記念して、1994年発売当時のパッケージデザインと味わいを再現した「爽健美茶 復刻ブレンド」を発売し、ブランドの強化をはかりました。

また、地域との結びつきを深める活動については、大規模な火災を消火するための消火用水の提供や、中長期の消防活動に必要な飲料水の提供を目的として、2014年3月に「震災時における消火用水等の供給協力に関する協定」を札幌市と締結し、安心・安全な地域づくりに貢献しました。

このような市場環境のもと、当社グループはシェア拡大策及び、原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は120億9千7百万円(前年同期比3.1%増)、営業損失は2億6千9百万円(前年同期は4億1千7百万円の営業損失)、経常損失は2億8千8百万円(前年同期は4億6百万円の経常損失)、四半期純損失は3億6千9百万円(前年同期は4億7百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、460億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千2百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が増加したものの前払年金費用が減少したことによるものです。

負債は、109億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3千1百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が減少したものの、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

純資産は、351億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千2百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等を早期適用しております。

詳細につきましては、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月7日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が8億2千3百万円減少し、利益剰余金が14億6千2百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,229	8,766
受取手形及び売掛金	4,445	4,379
商品及び製品	4,071	4,089
原材料及び貯蔵品	268	437
繰延税金資産	338	320
その他	1,666	2,004
貸倒引当金	△11	△36
流動資産合計	20,006	19,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,897	6,810
機械装置及び運搬具（純額）	4,648	4,549
販売機器（純額）	4,251	4,375
土地	6,046	6,046
建設仮勘定	286	352
その他（純額）	1,580	1,736
有形固定資産合計	23,710	23,871
無形固定資産		
ソフトウェア	376	347
その他	12	12
無形固定資産合計	388	359
投資その他の資産		
投資有価証券	576	541
長期貸付金	258	287
繰延税金資産	14	588
前払年金費用	1,704	-
その他	455	477
貸倒引当金	△24	△28
投資その他の資産合計	2,985	1,866
固定資産合計	27,084	26,097
資産合計	47,091	46,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567	3,123
未払金	1,771	1,915
未払法人税等	361	60
賞与引当金	-	233
環境対策引当金	29	29
設備関係未払金	402	475
その他	1,930	1,821
流動負債合計	7,063	7,659
固定負債		
繰延税金負債	682	60
資産除去債務	96	95
環境対策引当金	9	9
退職給付引当金	32	-
退職給付に係る負債	-	1,745
その他	1,231	1,376
固定負債合計	2,052	3,287
負債合計	9,115	10,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,905	28,855
自己株式	△902	△902
株主資本合計	37,863	35,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	89
退職給付に係る調整累計額	-	△790
その他の包括利益累計額合計	112	△700
純資産合計	37,975	35,111
負債純資産合計	47,091	46,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	11,730	12,097
売上原価	7,796	8,008
売上総利益	3,933	4,089
販売費及び一般管理費	4,350	4,359
営業損失(△)	△417	△269
営業外収益		
受取利息	2	1
受取賃貸料	5	5
その他	17	15
営業外収益合計	25	22
営業外費用		
固定資産除却損	5	5
貸倒引当金繰入額	0	29
寄付金	4	2
その他	4	3
営業外費用合計	14	40
経常損失(△)	△406	△288
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	-	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
その他	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△406	△286
法人税、住民税及び事業税	31	56
法人税等調整額	△30	26
法人税等合計	0	82
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△407	△369
四半期純損失(△)	△407	△369

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△407	△369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△23
退職給付に係る調整額	-	33
その他の包括利益合計	25	10
四半期包括利益	△382	△358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△382	△358
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。